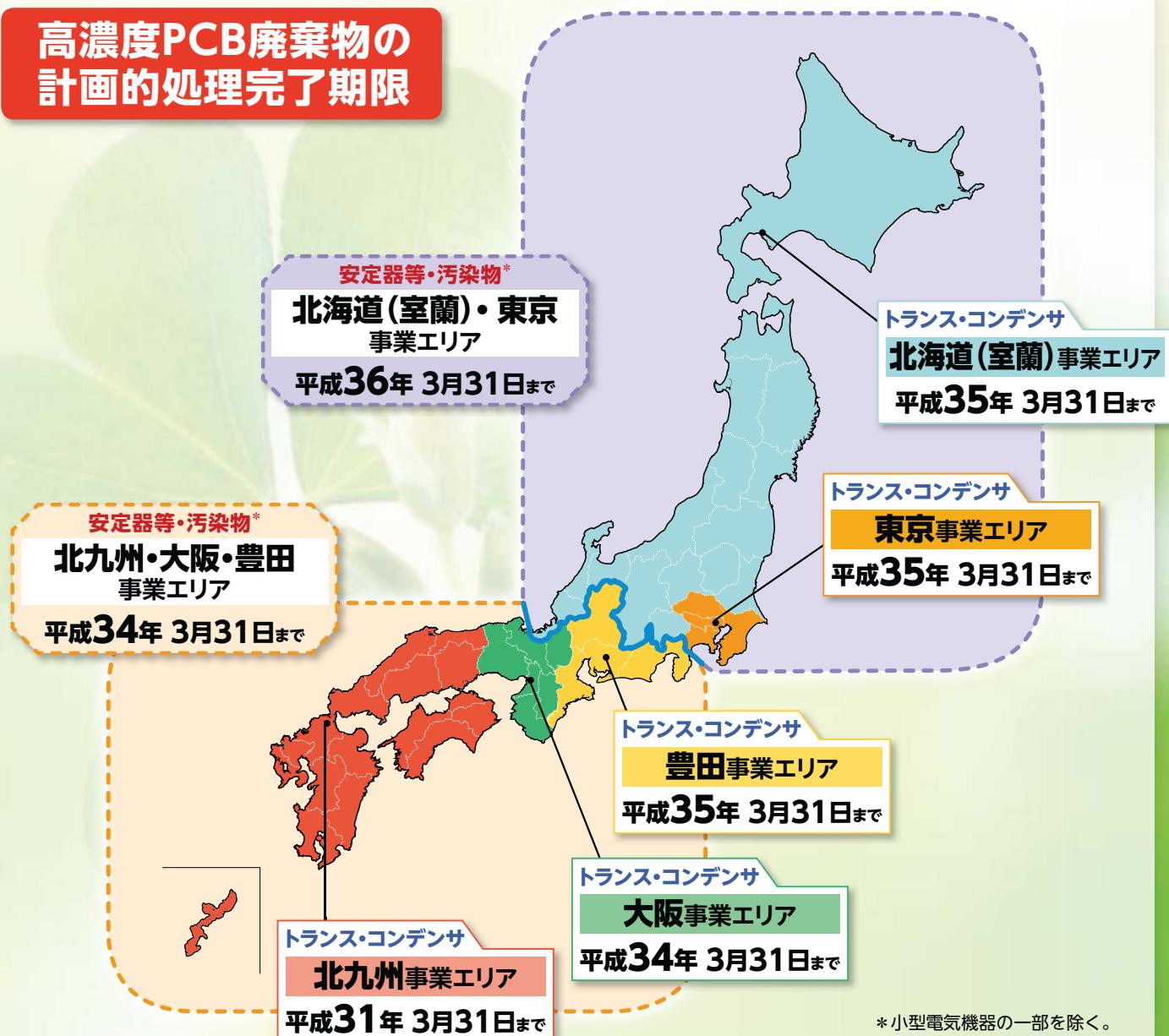


ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物 の期限内処理に向けて

2014年12月版

PCB廃棄物は定められた期限までに処理しなければなりません。
これを1日も早く達成するため最大限努力する必要があります。

高濃度PCB廃棄物の 計画的処理完了期限



低濃度PCB廃棄物の処理期限

平成39年3月31日まで

■ PCBの用途

PCBは電気機器用の絶縁油、各種工業における加熱並びに冷却用の熱媒体及び感圧複写紙など、以下のとおり様々な用途に利用されていました。現在は新たな製造が禁止されています。

用 途		製品例・使用場所
絶縁油	トランス用	ビル・病院・鉄道車両・船舶等のトランス
	コンデンサ用	蛍光灯の安定器・白黒テレビ・電子レンジ等の家電用コンデンサ、直流用コンデンサ、蓄電用コンデンサ
熱媒体（加熱用、冷却用）		各種化学工業・食品工業・合成樹脂工業等の諸工業における加熱と冷却、船舶の燃料油予熱、集中暖房、パネルヒーター
潤滑油		高温用潤滑油、油圧オイル、真空ポンプ油、切削油、極圧添加剤
可塑剤	絶縁用	電線の被覆・絶縁テープ
	難燃用	ポリエスチル樹脂、ポリエチレン樹脂
	その他	ニス、ワックス・アスファルトに混合
感圧複写紙 塗料・印刷インキ		ノンカーボン紙（溶媒）、電子式複写紙 印刷インキ、難燃性塗料、耐食性・塗料、耐薬品性塗料、耐水性塗料
その他		紙等のコーティング、自動車のシーラント、陶器ガラス器の彩色、農薬の効力延長剤、石油添加剤

PCBの性質

水にきわめて溶けにくく、沸点が高いなど物理的な性質を有する主に油状の物質です。

また、熱で分解しにくい、不燃性、電気絶縁性が高いなど、化学的にも安定な性質を有することから、電気機器の絶縁油、熱交換器の熱媒体、ノンカーボン紙など様々な用途で利用されてきましたが、現在は製造・輸入ともに禁止されています。

PCBとはポリ塩化ビフェニル化合物の総称であり、その分子に保有する塩素の数やその位置の違いにより理論的に209種類の異性体が存在し、なかでもコプラナーPCB（コプラナーとは、共平面状構造の意味）と呼ばれるPCBの毒性は極めて強くダイオキシン類として総称されるもの一つとされています。

PCBの毒性

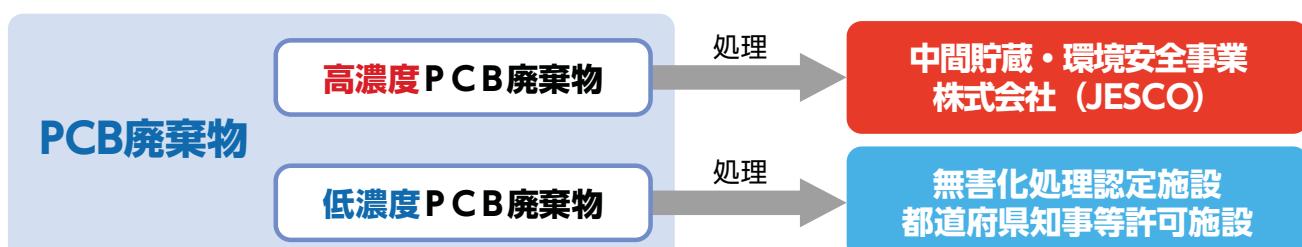
脂肪に溶けやすいという性質から、慢性的な摂取により体内に徐々に蓄積し、様々な症状を引き起こすことが報告されています。

PCBが大きく取りあげられる契機となった事件として、昭和43年に食用油の製造過程において熱媒体として使用されたPCBが混入し、健康被害を発生させたカネミ油症事件があります。一般にPCBによる中毒症状として、目やに、爪や口腔粘膜の色素沈着、ざ瘡様皮疹（塩素ニキビ）、爪の変形、まぶたや関節の腫れなどが報告されています。

■ PCB廃棄物の分類

PCB廃棄物は、PCB濃度等により、高濃度PCB廃棄物と低濃度PCB廃棄物に分類されます。

高圧トランス・コンデンサ等の高濃度PCB廃棄物は中間貯蔵・環境安全事業株式会社（JESCO）で処理を行っています。低濃度PCB廃棄物については環境大臣が認定する無害化処理認定施設及び都道府県知事等が許可する施設で処理を行っています。

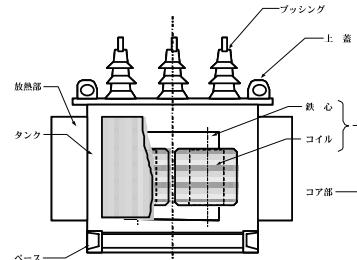


高濃度PCB廃棄物 (PCB使用の代表的な電気機器)

PCBが使用された代表的な電気機器には、高圧トランスや高圧コンデンサ、安定器があります。トランス（変圧器）とは、ある交流の電圧をそれより高いか、又は低い電圧に変える装置であり、コンデンサ（蓄電器）とは、電気を一時的に蓄える、電圧を調整する、位相を変化させる、といった効果を持つ装置です。

高圧トランス

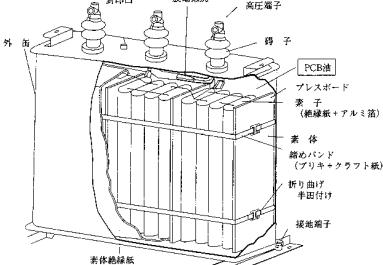
トランス内はPCBとトリクロロベンゼンの混合液（重量比3:2）で満たされています。例えば、50kVAの場合で約115kgのPCBが入っています。



高圧トランスの例

高圧コンデンサ

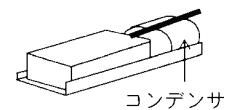
コンデンサ内はPCBで満たされています。例えば、100kVAの場合で約35kgのPCBが入っています。



高圧コンデンサの例

安定器

コンデンサを内蔵する業務用・施設用蛍光灯器具の安定器のコンデンサ内の巻紙のすき間に数十g程度のPCB油が含浸されているものがあります。



コンデンサを内蔵する安定器の例

※それぞれの機器にPCBが使用されているかどうかは、次ページを参照して下さい。

※上記の電気機器の他、PCBが使用されている電気機器には、低圧トランス、低圧コンデンサ、その他機器（リアクトル、サーボアブソーバー、計器用変成器等）等があります。これらもPCB特別措置法の届出対象となっています。

低濃度PCB廃棄物

PCB濃度が5000mg/kg以下のPCB廃棄物及び微量PCB汚染廃電気機器等（PCBを使用していないとする電気機器等であって、数mg/kgから数十mg/kg程度のPCBに汚染された絶縁油を含むもの）については、低濃度PCB廃棄物として適正に処理する必要があります。

微量PCB汚染廃電気機器等の量は、使用中を含めて、柱上トランス以外の電気機器が約120万台、柱上トランスが約146万台、OFケーブルが約1,400kmと推計されています。

PCB含有の有無を判別する方法

高濃度PCB廃棄物の判別方法

● トランス・コンデンサ等の判別方法

トランス、コンデンサ等の銘版に記載されているメーカー、型式、製造年月等の情報から判別できます。 「PCB 使用電気機器の取扱いについて」(通商産業省機械情報産業局電気機器課、平成12年7月)によれば、PCBを含有する絶縁油を使用している電気機器のうち、変圧器及び高圧遮相用コンデンサは、昭和28年(1953年)頃から製造が開始され、昭和47年(1972年)に製造中止となったと記載されています。

このことから、国内メーカーで昭和27年(1952年)以前及び昭和48年(1973年)以降に製造された変圧器及び高圧遮相用コンデンサについては、高濃度PCBを使用したものはないと考えられます。

なお、詳細は、各メーカーに問い合わせるか、(一社)日本電機工業会ホームページを参照してください。
(<http://www.jema-net.or.jp/Japanese/pis/pcb/syurui.html>)

● 安定器の判別方法

安定器の銘版に記載されているメーカー、型式・種別、性能(力率)、製造年月等の情報から判別できます。 「業務用・施設用蛍光灯等のPCB使用安定器の事故に関する対策について」(生衛発第1798号、平成12年12月13日)によれば、PCBを使用した安定器は昭和32年(1957年)1月から昭和47年(1972年)8月までに製造された照明器具に使用されていると記載されています。

このことから、国内メーカーで昭和31年(1956年)以前及び昭和48年(1973年)以降に製造された照明器具については、PCB使用安定器を使用したものはないと考えられます。

昭和51年(1976年)10月までに建築・改修された建物には、PCB使用安定器が使用された可能性がありますと記載されています。また、(一社)日本照明工業会ホームページでは、昭和52年(1977年)3月までは、対象機器として扱うことが望ましいと記載しています。

なお、詳細は、各メーカーに問い合わせるか、(一社)日本照明工業会ホームページを参照してください。
(http://www.jlma.or.jp/shisetsu_renew/anzen/anzen6-1.html)

電気機器には、写真のような銘版が付いています。

取り付け位置は、機器の側面又は上面などにありますので、ご確認ください。



高圧コンデンサ



銘板



高圧トランス



安定器



銘板

銘版の取り付け例

低濃度PCB廃棄物の判別方法

●微量PCB汚染廃電気機器等の判別方法

微量PCB汚染廃電気機器等に封入されている絶縁油のPCB分析を行い、PCB汚染の有無を確認して判別できます。

「今後のPCB廃棄物の適正処理推進について」(PCB廃棄物適正処理推進に関する検討委員会、平成24年8月)によれば、以下のとおり判別できる場合があります。

日本電機工業会の加盟メーカーで平成3年(1991年)以降に製造されたコンデンサについては、PCBの汚染がないと言えます。

なお、輸入された機器など特別な配慮が必要なものがあることに留意してください。

日本電機工業会の加盟メーカーで平成6年(1994年)以降に製造されたトランスで、絶縁油に係るメンテナンス等が行われていないこと、又は、汚染のない油への入替え等が行われていることが確認できれば、PCBの汚染がないと言えます。

ただし、富士電機、高岳製作所(現 東光高岳)の一部の機器について、平成6年(1994年)までに出荷した機器に、平成1年(1989年)以前に製造された新油絶縁油を使用したものがあり、PCBの混入の可能性があると判断しているため、これらの機器については個別に判断する必要があります。

また、輸入された機器など特別な配慮が必要なものがあることに留意してください。

なお、各メーカーに問い合わせるか、(一社)日本電機工業会ホームページを参照することで、さらに情報が得られる場合があります。(http://www.jema-net.or.jp/Japanese/pis/pcb/gaiyou.html)

使用又は保管されているトランス、コンデンサ、蛍光灯用安定器等には、PCBが含まれているかもしれません。

このため、PCB含有の有無を判別し、PCBが含まれている機器等はすぐに巻末のお問い合わせ先に連絡をし、届出等必要な手続きをしてください。

なお、都道府県やPCB特別措置法の政令で定める市においては、未届出のPCB廃棄物がないか調査しています。調査にご協力ください。

PCB廃棄物のおそれがある廃電気機器、廃油、汚染物等（ウエス、汚泥等）については、PCB含有の有無を調査・分析し、PCB廃棄物の場合、届出、適正保管及び定められた期限までに処理・処分を行わなければなりません。



■ 保管及び処分の状況の届出

PCB廃棄物を保管している事業者は、毎年度、そのPCB廃棄物の保管及び処分の状況に関して都道府県知事（政令で定める市にあっては市長）に届け出なければなりません。

なお、都道府県知事（政令で定める市にあっては市長）は、毎年度、事業者から提出された上記保管等の届出書について、PCB廃棄物の保管及び処分の状況を一般に公表することとなっています。

→届出を行わなかった者、また虚偽の届出をした者は6月以下の懲役又は50万円以下の罰金に処されます。

■ 期間内の処分

事業者は、平成39年3月31日までに、PCB廃棄物を自ら処分するか、若しくは処分を他人に委託しなければなりません。

なお、環境大臣又は都道府県知事（政令で定める市にあっては市長）は、事業者が上記期間内の処分に違反した場合には、その事業者に対し、期限を定めて、PCB廃棄物の処分など必要な措置を講ずべきことを命ずることができます。

→この改善命令に違反すると、3年以下の懲役若しくは1000万円以下の罰金に処し、またはこれを併科されます。

■ 譲渡し及び譲受けの制限

何人も、PCB廃棄物を譲り渡し、又は譲り受けはいけません。

→これに違反すると、3年以下の懲役若しくは1000万円以下の罰金に処し、またはこれを併科されます。

■ 承継

事業者について相続、合併又は分割があったときは、相続人、合併後存続する法人若しくは合併により設立した法人又は分割によりその事業の全部を承継した法人は、その事業者の地位を承継するものとされています。事業者の地位を承継した者は、その承継があった日から30日以内に、その旨を都道府県知事（政令で定める市にあっては市長）に届け出ることになっています。

→届出を行わなかった者、また虚偽の届出をした者は30万円以下の罰金に処されます。

■ 特別管理産業廃棄物管理責任者の設置

PCB廃棄物の処理に関する業務を適正に行わせるために、事業所ごとに廃棄物処理法に基づく「特別管理産業廃棄物管理責任者」を置かなければなりません。

→この義務に違反すると、30万円以下の罰金に処されます。

■ PCB廃棄物の適正な保管

PCB廃棄物の保管に当たっては、廃棄物処理法に基づく「特別管理産業廃棄物保管基準」に従わなければなりません。同基準には飛散・流出・地下浸透・悪臭発生の防止などが定められており、基準に適合していない場合、都道府県知事（政令で定める市にあっては市長）は保管事業者に対し、期限を定めて必要な措置を講ずべきことを命ずることができます。

特別管理産業廃棄物保管基準 (PCB廃棄物の場合)

- ・保管場所の周辺に囲いが設けられていること
- ・見やすい箇所に特別管理産業廃棄物の保管場所である旨などを表示した掲示板が設けられていること
- ・PCB廃棄物の飛散・流出・地下浸透・悪臭発生の防止のための措置が講じられていること
- ・保管場所にネズミが生息し、及び蚊、はえその他の害虫が発生しないようにすること
- ・PCB廃棄物に他の物が混入する恐れのないように仕切りを設ける等必要な措置が講じられていること
- ・PCBの揮発防止及びPCB廃棄物が高温にさらされないために必要な措置が講じられていること
- ・PCB廃棄物の腐食の防止のために必要な措置が講じられていること

保管場所表示の例

(縦・横それぞれ60cm以上)

特別管理産業廃棄物
PCB廃棄物保管場所
関係者以外の立ち入りを禁止する。
管理責任者〇〇〇〇〇 名称〇〇〇〇〇
連絡先〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

→この改善命令に違反すると、3年以下の懲役若しくは300万円以下の罰金に処し、またはこれを併科されます。

Q&A

Q 使用中の電気機器にPCBが含まれていることが確認された場合はどうすればよいですか？

A 電気事業法〈電気関係報告規則〉に基づき、PCB含有が判明した後遅滞なく所管する産業保安監督部にPCB含有電気工作物の使用に係る届出を行う必要があります。現在使用中のものについても、処理施設の操業期間を勘案し、計画的に使用をやめて処理を行う必要があります。

Q PCB含有電気工作物の使用を終えた場合はどうすればよいですか？

A 電気事業法〈電気関係報告規則〉に基づき、PCB含有電気工作物の使用を終えた後遅滞なく当該機器が設置されている場所を管理する産業保安監督部等にPCB含有電気工作物の廃止に係る届出を行う必要があります。また、使用を終えたPCB含有電気工作物について、PCB特別措置法に基づき、事業所所在地の都道府県知事への届出が必要になるほか、PCB廃棄物として適正に取り扱わなければなりません。

Q 電路から外したPCB含有電気工作物は、再使用してもいいのでしょうか？

A 電路から一度外したPCB含有電気工作物は、電気事業法〈電気設備に関する技術基準を定める省令〉により、電路への再施設が禁止されています。

Q 工場の移転を予定していますが、どうすればよいでしょう。

A 廃棄物を移動する際、自ら運搬する場合にあっては、特別管理産業廃棄物管理責任者の指示のもと、廃棄物処理法に定める処理基準に従い、適正な管理のもと運搬しなければなりません。また、他人に収集運搬を委託する場合にあっては、都道府県からPCB廃棄物の収集および運搬の許可を得ている業者に委託する必要があります。なお、移転先において引き続き、廃棄物処理法に基づき、適正な保管及び管理を行うことに加え、PCB特別措置法に基づく届出を行う必要があります。

Q 保管のみを他人に委託することができますか。

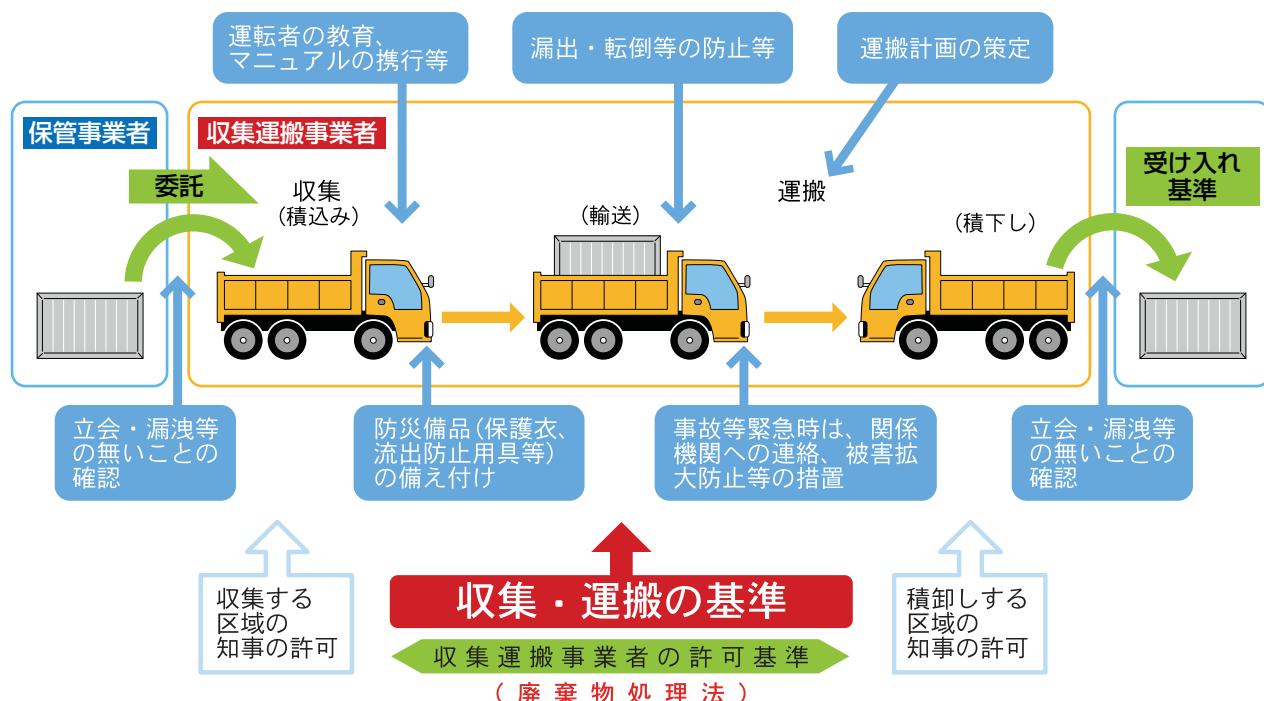
A 保管を委託した者及び委託を受けた者双方ともに禁止されている譲渡し及び譲受けの行為に該当し、罰則の対象となりますので絶対に行ってはなりません。

PCB廃棄物の収集運搬事業者は、①密閉できることなどPCBの漏洩防止措置を講じた運搬容器を有すること、②運搬車等には応急措置設備、緊急時の連絡設備等が備え付けられていること、③業務に直接従事する者（運転者等）がPCB等の性状、事故時の応急措置等の知識及び技能を有すること、などの許可基準を満たす必要があります。また、PCB廃棄物保管事業者が、自ら運搬を行う場合にあっても、PCBの漏洩防止措置を講じた運搬容器に収納して運搬することが必要です。

その他、PCB廃棄物の収集運搬が広域、かつ一定期間行われることとなることから、環境省は、廃棄物処理法に基づく収集運搬に係る基準を遵守するために必要となる技術的な事項について明確化した「PCB廃棄物収集・運搬ガイドライン」を平成16年3月に定めました（平成23年8月改訂）。

さらに、微量PCB汚染廃電気機器を含む低濃度PCB廃棄物の収集運搬について、「低濃度PCB廃棄物収集・運搬ガイドライン」を平成25年6月に定めました。

「PCB廃棄物収集・運搬ガイドライン」及び「低濃度PCB廃棄物収集・運搬ガイドライン」の詳細は環境省ホームページで参照してください。（<http://www.env.go.jp/recycle/poly/guideline.html>）



PCB廃棄物収集・運搬ガイドラインの内容

収集・運搬	安全管理及び運行管理
①事前調査・委託契約 ②収集・運搬の方法 ③表示・標識 ④携行書類	①安全管理の体制 ②収集・運搬従事者の教育 ③運搬計画 ④運行管理 ⑤届出
運搬容器	緊急時の対応
①運搬容器の基準 ②運搬容器の種類 ③運搬容器の試験 ④運搬容器の選定 ⑤運搬容器の再使用 ⑥運搬容器の維持管理	①事故の未然防止 ②緊急連絡体制 ③緊急時の措置

PCB廃棄物の適正な処理を計画的に推進するため、国は処理施設の整備の方針や処理体制の整備の方向等について基本計画を定めています。基本計画の詳細については環境省ホームページを参照してください。
(<http://www.env.go.jp/recycle/poly/keikaku/index.html>)

高圧トランス・コンデンサ等及び安定器等・汚染物の処理について

高圧トランス・コンデンサ等及び安定器等・汚染物の処理については、次の表に掲げるとおり、中間貯蔵・環境安全事業株式会社の5つのPCB処理事業所に設置された拠点的広域処理施設により適切・確実な処理を推進することとしています。

また、保管事業者が中間貯蔵・環境安全事業株式会社に対して高圧トランス・コンデンサ等及び安定器等・汚染物の処理委託を行う期限として計画的処理完了期限が定められています。

なお、PCB廃棄物を安全かつ1日でも早期に処理するため、最大限の努力を図る必要があります。

事業名(実施場所)	トランス・コンデンサ等の対象区域及び処理期限	安定器等・汚染物の対象区域及び処理期限
北九州 (福岡県北九州市若松区響町1丁目)	沖縄県・九州・中国・四国(17県) 東海(4県)の車載トランスの一部 南関東(1都3県)のコンデンサの一部	沖縄県・九州・中国・四国・近畿・東海(2府25県)
	計画的処理完了期限 平成31年3月31日	計画的処理完了期限 平成34年3月31日
大阪 (大阪府大阪市此花区北港白津2丁目)	近畿(2府4県) 東海(4県)の車載トランスの一部及び特殊コンデンサの一部 北海道・東北・甲信越・北関東・北陸(1道15県)の特殊コンデンサの一部	近畿(2府4県)の小型電気機器の一部
	計画的処理完了期限 平成34年3月31日	計画的処理完了期限 平成34年3月31日
豊田 (愛知県豊田市細谷町3丁目)	東海(4県) 近畿(2府4県)のポリプロピレン等を使用したコンデンサの一部	東海(4県)の小型電気機器の一部
	計画的処理完了期限 平成35年3月31日	計画的処理完了期限 平成35年3月31日
東京 (東京都江東区青梅3丁目地先)	南関東(1都3県) 東海(4県)の車載トランスの一部 北海道・東北・甲信越・北関東・北陸(1道15県)の大型トランスの一部	南関東(1都3県)の小型電気機器の一部 北九州事業所及び大阪事業所から発生する廃粉末活性炭
	計画的処理完了期限 平成35年3月31日	計画的処理完了期限 平成35年3月31日
北海道(室蘭) (北海道室蘭市仲町)	北海道・東北・甲信越・北関東・北陸(1道15県)	南関東・北海道・東北・甲信越・北関東・北陸(1都1道18県)
	計画的処理完了期限 平成35年3月31日	計画的処理完了期限 平成36年3月31日

中小企業者等の負担軽減措置について

高濃度PCB廃棄物を中小企業者等が処分する場合、その処理料金が軽減される措置があります。一定の条件を満たす、中小企業者、中小企業団体等、法人にあっては70%、個人にあっては95%が軽減されます。詳細は中間貯蔵・環境安全事業株式会社(電話番号:03-5765-1920)にお問い合わせいただか、ホームページでご覧いただけます。[\(http://www.jesconet.co.jp/customer/pdf/chushopamp_h26.pdf\)](http://www.jesconet.co.jp/customer/pdf/chushopamp_h26.pdf)

低濃度PCB廃棄物の処理について

低濃度PCB廃棄物(PCB濃度が5000mg/kg以下のPCB廃棄物及び微量PCB汚染廃電気機器等)の処理については、環境大臣による無害化処理認定制度や都道府県知事の許可制度を活用して処理体制を確保することとしています。無害化処理認定施設等の詳細については環境省ホームページを参照ください。

[\(http://www.env.go.jp/recycle/poly/facilities.html\)](http://www.env.go.jp/recycle/poly/facilities.html)

使用中のPCB含有電気機器について

現在使用中のPCB含有電気機器についても、将来PCB廃棄物となるため、期限内に処理することが求められています。

PCB廃棄物の確実かつ適正な処理を確保するため、次のとおり、法律に定められています。

事業者

保管等（保管事業場変更）の届出（第8条・規則第6条関係）

- 毎年度、都道府県知事*へ保管量等を届け出なければならない。
- 保管事業場を変更した場合は変更届を提出しなければならない。

反映

紛失の防止

ポリ塩化ビフェニル使用製品に係る措置（第13条関係）

- ポリ塩化ビフェニル使用製品を使用する事業者が確実かつ適正な処理について都道府県、政令市へ協力。

期間内の処分（第10条関係）

- 平成39年3月までに処分するか又は処分を委託しなければならない。

確 実

譲渡し及び譲受けの制限（第11条関係）

- 脱法行為を防止するため、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の譲渡し及び譲受けを制限。

中間貯蔵・環境安全事業株式会社による処理事業

（中間貯蔵・環境安全事業株式会社法第7条関係）

国、都道府県

ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画及び処理計画の策定（第6条、第7条関係）

- 環境大臣はポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画を策定。
- 都道府県、政令市は国の基本計画に即してポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画を策定。

保管等の状況の公表（第9条関係）

- 都道府県は毎年度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管及び処分の状況を公表。

協力

総合的かつ計画的な施策の実施

改善命令（第16条関係）

- 環境大臣又は都道府県知事は、期間内の処分義務に違反した場合に期限を定めて処分等を命令。

な 処 分

ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金

（独立行政法人環境再生保全機構法第16条関係）

- 独立行政法人環境再生保全機構に基金を設置。
- 政府、都道府県は基金に充てる資金を補助。

ポリ塩化ビフェニル製造者等

ポリ塩化ビフェニルを製造した者等の責務（第4条関係）

- 国及び地方公共団体が実施する施策に協力しなければならない。

基 金 への 出 え ん 等 の 協 力

*政令で定める市にあっては市長。以降同じ。

PCB 廃棄物問題の経緯

ポリ塩化ビフェニル（PCB）は、絶縁性、不燃性などの特性によりトランジスタ、コンデンサといった電気機器をはじめ幅広い用途に使用されていましたが、昭和43年にカネミ油症事件が発生するなど、その毒性が社会問題化し、我が国では昭和47年以降その製造が行われておりません。

世界的にも、一部のPCB使用地域から、全く使用していない地域（北極圏など）への汚染の拡大が報告された事などを背景として、国際的な規制の取り組みが始まっており、残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約（POPs条約）が平成16年5月に発効しています。この条約ではPCBに関し、平成37年までの使用の全廃、平成40年までの適正な処分を求めており、我が国は平成14年8月にこの条約を締結しています。

既に製造されたPCBの処理に向けて、民間主導によるPCB処理施設設置の動きが幾度かありました。しかし、施設の設置に関し住民の理解が得られなかつたことなどから、ほぼ30年の長期にわたりほとんどの処理が行われず、結果として保管が続きました。保管の長期化により、紛失や漏洩による環境汚染の進行が懸念されたことから、それらの確実かつ適正な処理を推進するため、平成13年6月22日に「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（PCB特別措置法）が公布され、同年7月15日から施行されました。

法律の施行により、国が中心となって中間貯蔵・環境安全事業株式会社（JESCO）を活用して、拠点的な処理施設を整備することとなり、平成16年の北九州事業の操業をはじめ、全国5箇所に処理施設が整備されました。

PCB廃棄物を保管する事業者は、毎年保管や処分の状況についての届出を行うことのほか、政令で定める期間内の処分が義務づけられています。この期間は、法律の施行時には平成28年7月までと規定されていましたが、法律の施行後に微量のPCBに汚染された電気機器が大量に存在することが判明したことや、JESCOにおける処理が想定よりも遅れていることなどを踏まえ、平成24年12月に政令が改正され、処理期間は平成39年3月末日までとされました。

平成26年6月には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画が変更され、JESCOの5つのPCB処理事業所ごとに計画的処理完了期限等が定められ、最長でも平成37年度までに高濃度PCB廃棄物の処理を完了することになりました。



PCB廃棄物の届出についてのお問い合わせ窓口

都道府県			政令で定める市		
北海道	環境生活部環境局	循環型社会推進課	前橋市	環境部	廃棄物対策課
青森県	環境生活部	環境保全課	高崎市	環境部	産業廃棄物対策課
岩手県	環境生活部	資源循環推進課	さいたま市	環境局資源循環推進部	産業廃棄物指導課
宮城県	環境生活部	循環型社会推進課	川越市	環境部	産業廃棄物指導課
秋田県	生活環境部	環境整備課	千葉市	環境局資源循環部	産業廃棄物指導課
山形県	環境エネルギー部	循環型社会推進課	船橋市	環境部	産業廃棄物対策課
福島県	生活環境部	産業廃棄物課	柏市	環境部	産業廃棄物対策課
茨城県	生活環境部	廃棄物対策課	横浜市	資源循環局事業系対策部	産業廃棄物対策課
栃木県	環境森林部	廃棄物対策課	川崎市	環境局生活環境部	廃棄物指導課
群馬県	環境森林部	廃棄物・リサイクル課	横須賀市	資源循環部	廃棄物対策課
埼玉県	環境部	産業廃棄物指導課	相模原市	環境経済局資源循環部	廃棄物指導課
千葉県	環境生活部	廃棄物指導課	新潟市	環境部	廃棄物対策課廃棄物指導室
東京都	環境局資源循環推進部	産業廃棄物対策課	富山市	環境部	環境政策課
神奈川県	環境農政局環境部	廃棄物指導課	金沢市	環境局	リサイクル推進課
新潟県	県民生活・環境部	廃棄物対策課	長野市	環境部	廃棄物対策課
富山県	生活環境文化部	環境政策課	岐阜市	環境事業部	産業廃棄物指導課
石川県	環境部	廃棄物対策課	静岡市	環境局廃棄物対策部	廃棄物対策課
福井県	安全環境部	循環社会推進課	浜松市	環境部	産業廃棄物対策課
山梨県	環境環境部	環境整備課	名古屋市	環境局事業部	廃棄物指導課
長野県	環境部	資源循環推進課	豊田市	環境部	廃棄物対策課
岐阜県	環境生活部	廃棄物対策課	豊橋市	環境部	廃棄物対策課
静岡県	くらし・環境部環境局	廃棄物・リサイクル課	岡崎市	環境部	廃棄物対策課
愛知県	環境部	資源循環推進課	大津市	環境部	産業廃棄物対策課
三重県	環境生活部廃棄物対策局	廃棄物・リサイクル課	京都市	環境政策局循環型社会推進部	廃棄物指導課
滋賀県	琵琶湖環境部	循環社会推進課	大阪市	環境局環境管理部	環境管理課産業廃棄物規制グループ
京都府	文化環境部環境・エネルギー局	循環型社会推進課	堺市	環境局環境保全部	環境対策課
大阪府	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	東大阪市	環境部	産業廃棄物対策課
兵庫県	農政環境部環境管理局	環境整備課	高槻市	産業環境部	資源循環推進課
奈良県	くらし・創造部景観・環境局	廃棄物対策課	枚方市	環境保全部	産業廃棄物指導課
和歌山県	環境生活部環境政策局	循環型社会推進課	豊中市	環境部	環境センター減量推進課
鳥取県	生活環境部	循環型社会推進課	神戸市	環境局	事業系廃棄物対策室
島根県	環境生活部	廃棄物対策課	姫路市	環境局美化部	産業廃棄物対策課
岡山県	環境文化部	循環型社会推進課	尼崎市	経済環境局環境部	産業廃棄物対策担当
広島県	環境県民局	産業廃棄物対策課	西宮市	産業環境局産業環境総括室	産業廃棄物対策課
山口県	環境生活部	廃棄物・リサイクル対策課	奈良市	環境部	産業廃棄物対策課
徳島県	県民環境部	環境指導課	和歌山市	市民環境局環境事業部	産業廃棄物課
香川県	環境森林部	廃棄物対策課	岡山市	環境局	産業廃棄物対策課
愛媛県	県民環境部環境局	循環型社会推進課	倉敷市	環境リサイクル局リサイクル推進部	産業廃棄物対策課
高知県	林業振興・環境部	環境対策課	広島市	環境局業務部	産業廃棄物指導課
福岡県	環境部	廃棄物対策課	吳市	環境部	環境政策課
佐賀県	くらし環境本部	循環型社会推進課	福山市	経済環境局環境部	廃棄物対策課
長崎県	環境部	廃棄物対策課	下関市	環境部	環境指導課
熊本県	環境生活部環境局	廃棄物対策課	高松市	環境局	環境指導課
大分県	生活環境部	廃棄物対策課	松山市	環境部	廃棄物対策課
宮崎県	環境森林部	循環社会推進課	高知市	環境部	廃棄物対策課
鹿児島県	環境林務部	廃棄物・リサイクル対策課	北九州市	環境局環境監視部	産業廃棄物対策室
沖縄県	環境部	環境整備課	福岡市	環境局循環型社会推進部	産業廃棄物指導課
政令で定める市			大牟田市	環境部	廃棄物対策課
旭川市	環境部	環境指導課	久留米市	環境部	廃棄物指導課
札幌市	環境局環境事業部	事業廃棄物課	長崎市	市環境局	廃棄物対策課
函館市	環境部	環境対策課	佐世保市	環境部	廃棄物指導課
青森市	環境部	廃棄物対策課	熊本市	環境局	ごみ減量推進課事業ごみ対策室
盛岡市	環境部	廃棄物対策課産業廃棄物対策室	大分市	環境部	産業廃棄物対策課
仙台市	環境局廃棄物事業部	廃棄物指導課	宮崎市	環境部	廃棄物対策課
秋田市	環境部	廃棄物対策課	鹿児島市	環境局清掃部	廃棄物指導課
郡山市	生活環境部	廃棄物対策課	那覇市	環境部	廃棄物対策課
いわき市	生活環境部	廃棄物対策課			
宇都宮市	環境部	廃棄物対策課			

電気事業法に基づく届出についてのお問い合わせ窓口

事業所所在地		窓口	
北海道		北海道産業保安監督部電力安全課	011-709-2311 内2720
青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県		関東東北産業保安監督部東北支部電力安全課	022-221-4947
茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県のうち熱海市、沼津市、三島市、富士宮市(昭和31年9月29日における旧庵原郡内房村の区域を除く。)、伊東市、富士市(平成20年10月31日における旧庵原郡富士川町の区域を除く。)、御殿場市、裾野市、下田市、伊豆市、伊豆の国市、田方郡、賀茂郡、駿東郡。		関東東北産業保安監督部電力安全課	048-600-0385
愛知県、長野県、岐阜県(北陸産業保安監督署及び近畿支部の管轄区域を除く。)、三重県(近畿支部の管轄区域を除く。)、静岡県(関東東北産業保安監督部の管轄区域を除く。)		中部近畿産業保安監督部電力安全課	052-951-2817
富山県、石川県、福井県(小浜市、三方郡、大飯郡及び三方上中郡を除く。)、岐阜県(飛騨市(平成16年1月31日における旧吉城郡神岡町及び宮川村(昭和31年9月29日における旧坂下村の区域に限る。)の区域に限る。)及び郡上市(平成16年2月29日における旧郡上郡白鳥町石徹白の区域に限る。)		中部近畿産業保安監督部北陸産業保安監督署	076-432-5580
滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県(中国四国産業保安監督部の管轄区域を除く。)、福井県のうち小浜市、三方郡、大飯郡、三方上中郡、岐阜県のうち不破郡関ヶ原町(昭和29年8月31日における旧須ヶ原村の区域に限る。)、三重県のうち伊賀市(昭和29年11月2日における旧南牟婁郡新鹿村、荒坂村及び泊村の区域を除く。)、南牟婁郡		中部近畿産業保安監督部近畿支部電力安全課	06-6966-6048
鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、兵庫県のうち赤穂市(昭和38年9月1日に岡山県和気郡日生町から編入された区域に限る。)、香川県のうち小豆郡、香川郡直島町、愛媛県のうち今治市(平成17年1月15日における旧越智郡吉海町、宮窪町、伯方町、上浦町、大三島町及び関門村の区域に限る。)、越智郡上島町		中国四国産業保安監督部電力安全課	082-224-5742
徳島県、高知県、香川県(中国四国産業保安監督部本部の管轄区域を除く。)、愛媛県(中国四国産業保安監督部本部の管轄区域を除く。)		中国四国産業保安監督部四国支部電力安全課	087-811-8587
福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県		九州産業保安監督部電力安全課	092-482-5520
沖縄県		那覇産業保安監督事務所	098-866-6474

このパンフレットの内容に関する問い合わせ先

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課

〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-2-2 TEL (03) 3581-3351(代表) FAX (03) 3593-8264

環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/>

